

# 沖縄における情報通信産業の振興に向けた取組

情報通信産業の振興は、沖縄振興特別措置法において、沖縄の自立型経済の構築に向けた重要な柱として位置づけられており、内閣府では、沖縄振興計画に沿って、沖縄県や市町村と一体となって様々な施策を積極的に推進しています。今回は、その沖縄の情報通信産業の振興に向けた取組についていくつか紹介しま

内閣府政策統括官(沖縄政策担当)付産業振興担当参事官室

## 1 沖縄の情報通信産業の現状

沖縄では、遠隔性、島嶼性等の地理的不利性のため、需要地立地や流通チャネルの強みを原則とする従来型の製造業の立地が難しい状況です。しかしながら、情報通信産業以下、「IT産業」というのは、他の産業に比べて立地場所を選ばず、地理的不利性を克服できること、



野村證券(株)ほっとダイレクト部

沖縄にはIT産業を支える若年労働者が豊富であること、クリエイティブな活動を促す自然環境が存在すること等、沖縄の特性・優位性を活かせる産業として更なる発展が期待されています。

内閣府では、IT産業の振興を支援するため、沖縄県や市町村と一致協力して様々な施策を展開してきました。その結果、IT産業は、観光・リゾート産業に次ぐ沖縄の新たな基幹産業に成長し、沖縄の経済と雇用を支える重要な役割を担っています。例えば、

コールセンターを中心にIT関連企業の立地が着実に進展し、平成八年以降、県外から約八十社の企業が沖縄に進出し、これにより、若年者を中心に七千三百人を超える新規雇用の創出が実現しています。

## 2 これまでの施策

IT産業の一層の振興・集積を図るため、これまでに税制措置やIT関連施設の整備等の様々な施策が実施されています。主な施策は次のとおりです。



宜野座村サーパーファーム

### (一) 税制措置

沖縄に新たに立地し、一定の条件を満たすIT関連企業は、税制上の優遇措置の適用を受けることができます。具体的には、那覇市、浦添市、名護市等県内二十四の対象市町村では「情報通信産業振興地域」制度が設けられており、機械・装置、建物等の投資税額控除を受けることができます。また、沖縄振興特別措置法により設けられた情報通信産業特別地区(情報特区)制度では、名護・宜野座地区及び那覇・浦添地区において、新設後十年間の法人税が三十五%軽減されます。「情報通信産業振興地域」制度における投資税額控除との選択適用。

### (二) IT関連施設の整備

ITベンチャー企業のスタートアップ支援やIT関連企業の立地・集積を図るとともに、雇用の創出や地域の活性化を目的として、沖縄特別振興対策調整費(北部振興事業費、島田懇談会事業費等)を活用し、これまでに沖縄県内各地に多くの先進的なITインキュベーター施設の整備を行ってきました。また本年度は、既存の空き建造物のリノベーションにより、IT企業のニーズに合致するIT環境を備えた施設を低廉なコストで整備する事業にも取り組んでいます。

### (三) 人材の育成・確保

より一層のIT産業の集積・

### (四) IT利活用の促進

県外からIT関連企業の立地・集積を図る一方で、県内企業に対しては、企業活動の抜本的な合理化や収益の拡大、新事業の創出につながる戦略的な電子商取引の先進事例となるプロジェクトの支援も行っています。このプロジェクトの成果が広く浸透することにより、沖縄における経済活動の活性化が図られるとともに、ITの利活用が更に普及・促進していくものと期待されます。

## 3 今後の取組

このような施策の効果により、沖縄におけるIT産業は着実に成果として現れており、今や沖縄はITのフロントランナーとまで呼ばれるようになりました。しかしながら、沖縄は依然として全国最悪の失業率を抱えていること、IT企業の誘致競争が国内外で激化していることから、まずは、安定的な雇用の創出を図るため、これまでの施策を更に推し進めるとともに、沖縄のIT立地環境や様々な施策を広くPRしていくことが重要です。続いて、今後ますます高度化するIT産業に対応できる人材の育成を強化していくとともに、本格的なデジタル社会の到来を見据え、ソフトウェア開発やコンテンツ制作などの高付加価値創出型のIT産業の育成へとステップアップを図ることが課題となっています。内閣府としては、引き続き、沖縄県及び市町村と協力を図りながら、IT産業の振興を支援してまいります。